

事務機業界における 共同物流の取組み

2024年6月26日

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
動脈物流委員会

- 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)のご紹介
- 物流共同化の検討背景
- 物流共同化に向けた検討内容
- 物流共同化における効果

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会は、 (英文名 : Japan Business Machine and Information System Industries Association = 略称 : JBMIA) ビジネス機械とそれに付随する情報システム産業の発展に貢献する団体です。

理 念

ビジネス機械・情報システムの継続的な革新を通じて、新しいワークスタイルを提案し、
活力あるグローバル社会を創る

ビジョン

誰もが創造的に働くことができる持続可能な社会創りに貢献する

- ・人類の持続的な発展のために、誰もがいつでもどこでも喜びや楽しみを感じながら安心して働くことができる社会実現に貢献します
- ・常に一步先を見据えて社会のあるべき姿を考え、社会課題を解決する事業活動を実践します
- ・脱炭素社会、循環型社会の実現に向け、“働く”と“環境”の両立をリードする新しいワークスタイルを提案し実践します

役 割

・社会課題解決への貢献

会員企業と共に、常に社会動向、経済動向、人々の生活や意識など、我々を取り巻く社会変化を捉え、
その一步先を見据えて取り組むべき課題を明確にし、その課題解決に向けた事業活動を展開します。

・政策提言と社会実装支援

国際社会との連携、並びに政府・自治体・関連する団体と連携した政策提言を行い、その具体化と社会実装を支援します。

・市場・産業構造の分析並びに規格・ルールの策定

当協会・業界に関係する市場実態・法令・産業構造等の調査並びに統計による把握と研究を行う。
また安心・安全な社会に向けた法制化・標準化・規格化および統一基準等の策定に向けた検討と提案を行うと共に、その普及・広報活動を行います。

・お客様価値提供の追求と事業推進の支援

常に時代に即したお客様価値を追求して参ります。そしてその実現に向けて参加企業と共に業界発展とお客様価値創出の両立に貢献します。

JBMIAの組織について

2024年6月時点で、14の委員会、10の部会が活動しています。



動脈物流委員会とは

- 1 各社製品の共同輸配送化による物流効率化を検討 ▶ **ラストワンマイルWG**
- 2 物流業界の労働環境改善(**ホワイト物流**)、CO₂削減への貢献

参加企業

※企業名順不同

複写機・複合機・デジタル印刷機メーカーおよび販売会社、物流会社 計18社

キヤノン株式会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

京セラドキュメントソリューションズ株式会社

京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社

コニカミノルタ株式会社

コニカミノルタジャパン株式会社

シャープ株式会社

シャープマーケティングジャパン株式会社

セイコーエプソン株式会社

エプソン販売株式会社

東芝テック株式会社

理想科学工業株式会社

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社

ブラザー販売株式会社

株式会社リコー

リコージャパン株式会社

沖電気工業株式会社

SBSリコーロジスティクス株式会社

大都市

**月末集中
の物流波動**

地方都市

**非効率な
低積載配送**

各社同じ悩みを抱えていた・・・

物流動向と国の動き

- ▶ **ドライバー不足**の深刻化
- ▶ 働き方改革関連法成立による**労働環境の変化** ➡ 2024年問題
- ▶ **環境への配慮**のためのカーボンニュートラルの実現
- ▶ **フィジカルインターネットの推進**

業界全体の物流での課題認識

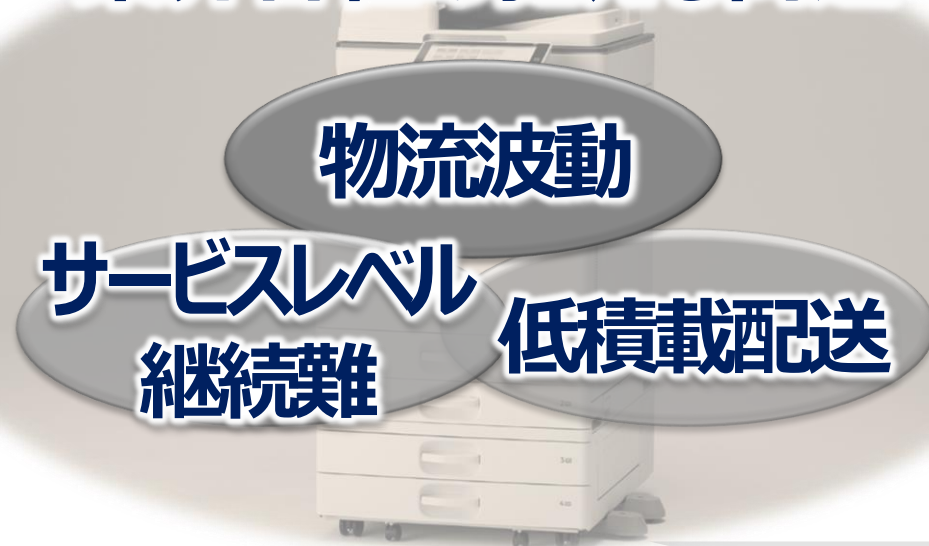
- ▶ 条件の厳しいマシン配送※1は物流業者から敬遠

※1 短リードタイム、時間指定、重労働

高いサービスレベルでは
モノが運べなくなる

コストをかけても
運べないリスクが高まる

業界各社の抱える問題



トラック業界の抱える問題



運べないリスク/環境負荷リスク

業界として解決したい

安定した配送/輸送コスト抑制/CO₂削減

物流を「競争」から「共創」領域と捉え、
共同物流というソリューションで社会課題を解消

1

『競争』から『共創』の精神の下、持続可能な社会の実現に貢献し『運べないリスク』を解決する。

2

物流品質・コンプライアンスに留意し、共同配送により効率化を図りコストの上昇を抑制する。

3

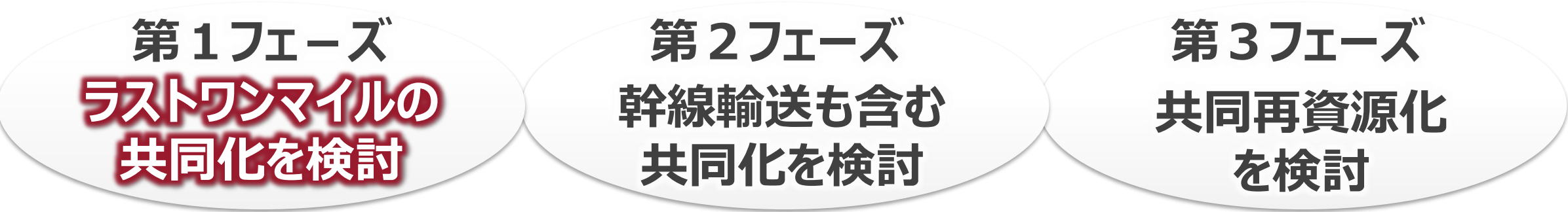
納品基準の標準化、納品波動の平準化を推進し、お客様への適切なサービスと安定した配送サービスを実現する。

4

行政の政策と連動し、社会的課題の解決を図る。

5

賛同できる企業からスタートし、いつでも参加を可能とする。



年間納品台数を基に都道府県別に **配送密度を分類** し対象エリアの選定

カテゴリー	1.低密度	2.中密度	3.高密度
1台当たりの 可住地面積	 可住地面積 0.4km ² 以上	 可住地面積 0.2km ² 以上 0.4km ² 未満	 可住地面積 0.2km ² 未満
共同配送 優先度	高	中	低

計算式：各都道府県の可住地面積 ÷ 各都道府県の各社平均納品台数/年

※可住地面積とは総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた人が住み得る土地

1. 低密度 共配優先度：高

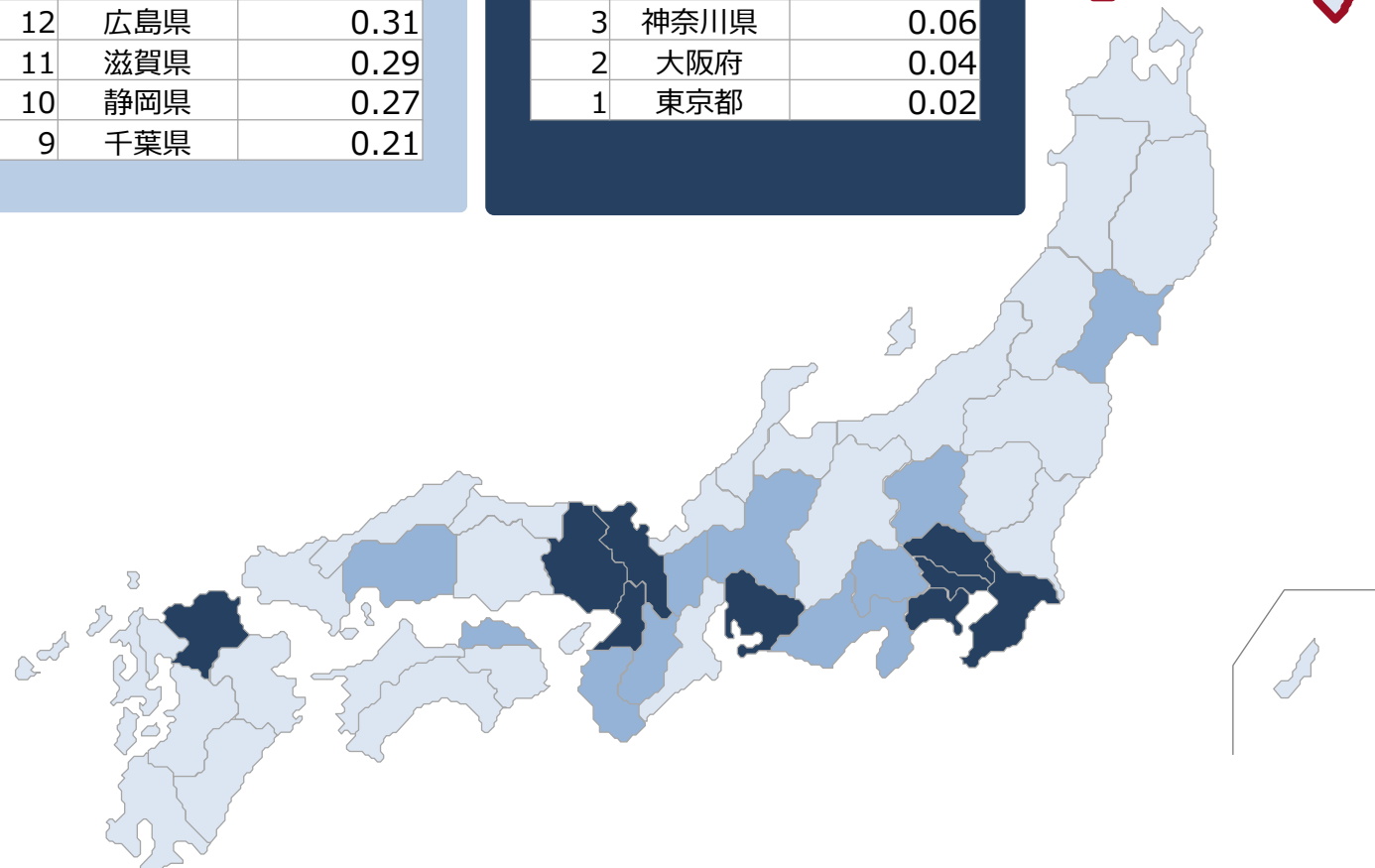
No.	都道府県	密度(km ² /台)
47	北海道	1.43
46	秋田県	0.93
45	青森県	0.88
44	岩手県	0.78
43	鹿児島県	0.78
42	新潟県	0.74
41	宮崎県	0.71
40	鳥取県	0.71
39	富山県	0.71
38	山形県	0.70
37	福島県	0.68
36	熊本県	0.66
35	高知県	0.63
34	長野県	0.62
33	徳島県	0.58
32	島根県	0.52
31	山口県	0.52
30	大分県	0.51
29	佐賀県	0.49
28	岡山県	0.48
27	栃木県	0.47
26	沖縄県	0.46
25	三重県	0.45
24	石川県	0.45
23	長崎県	0.44
22	愛媛県	0.44
21	茨城県	0.43
20	福井県	0.43
19	岐阜県	0.42
18	和歌山県	0.41

2. 中密度 共配優先度：中

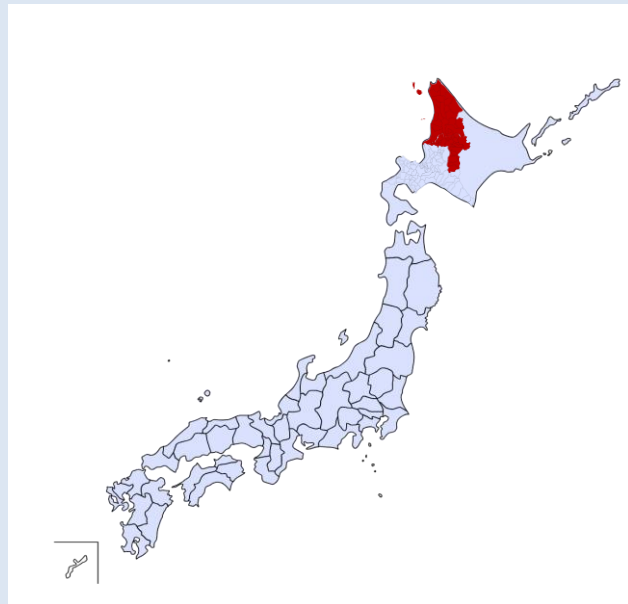
No.	都道府県	密度(km ² /台)
17	奈良県	0.35
16	宮城県	0.35
15	香川県	0.34
14	山梨県	0.33
13	群馬県	0.33
12	広島県	0.31
11	滋賀県	0.29
10	静岡県	0.27
9	千葉県	0.21

3. 高密度 共配優先度：低

No.	都道府県	密度(km ² /台)
8	福岡県	0.19
7	兵庫県	0.17
6	京都府	0.15
5	埼玉県	0.13
4	愛知県	0.13
3	神奈川県	0.06
2	大阪府	0.04
1	東京都	0.02

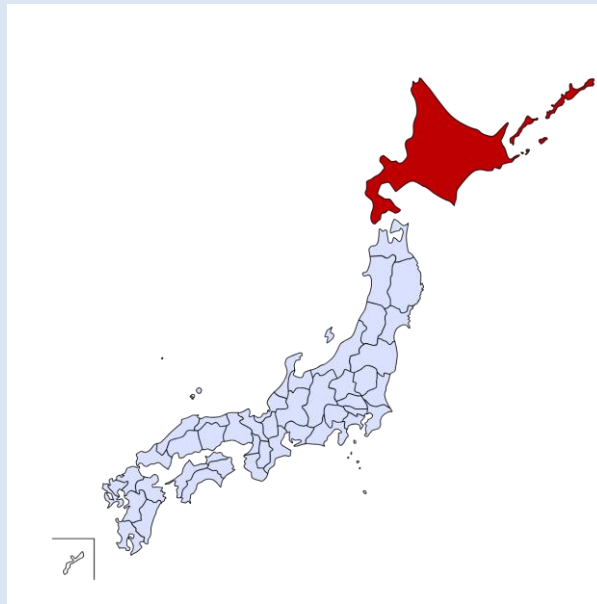


北海道での試行運用を経て展開エリアを拡大中



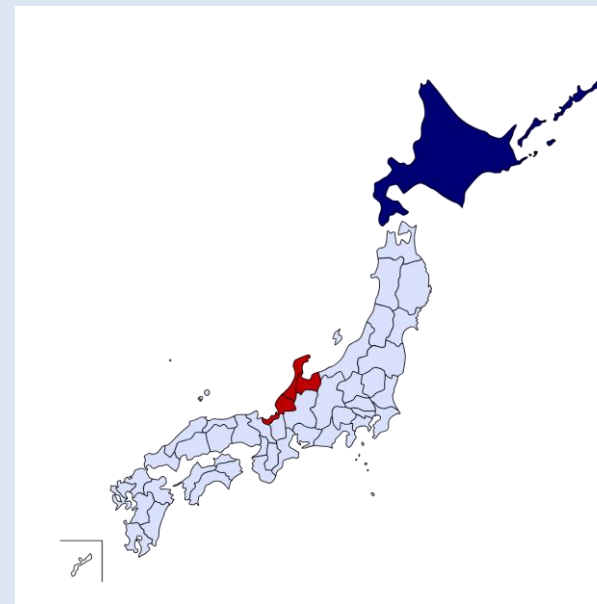
2021年1月～

北海道道北地区
での試行運用



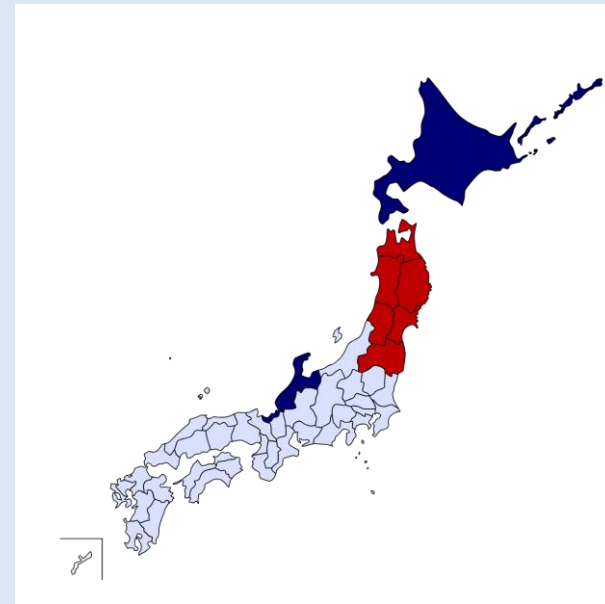
2022年11月～

北海道全域での展開



2023年7月～

北陸地区※での展開
※石川、富山、福井



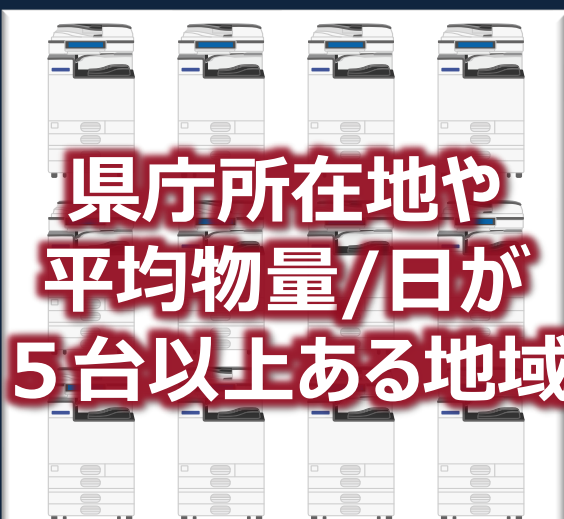
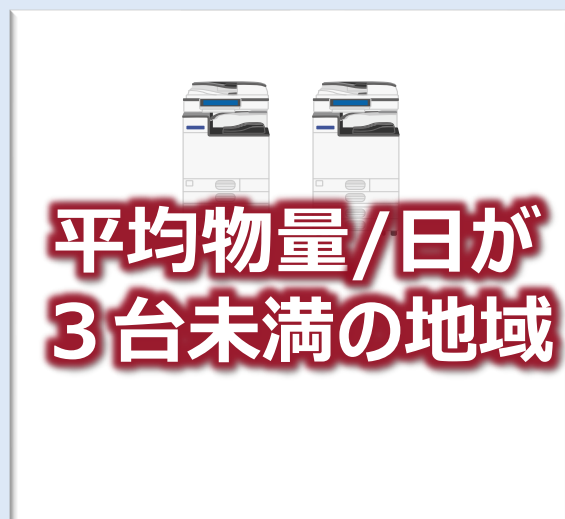
2024年5月～

東北地区での展開

運用基準項目	運用基準
委託運送会社	業界団体として共通オペレーションが可能となる事を前提として検討 JBMIAとして適正な競争環境に基づく価格の優位性を確保する
納品作業仕様	別途作業標準書に基づく
システム	配送予約システムによる事前予約制 共通IFによるプラットフォームシステム構築の検討
配送料金	基本料金はJBMIAとして統一（運送会社と各社個別調整）

サービスレベル項目	サービスレベル
納品日	地域毎に配送曜日を設定 （配送量に応じて配送頻度を設定）
受注締め時間	納品日の3日前(12:00)
納品時間確定タイミング	納品日の2日前(9:00)
時間指定	極力時間指定なし 配送予約システムで設定された時間枠で指定可（枠が埋まり次第終了）

平均物量/日で市町村を分類 しエリア内の最適な配送頻度を設定
県庁所在地からの距離と平均物量/日をもとに3つのセグメントに分類

セグメント	Seg1	Seg 2	Seg 3
配送頻度の条件	 県庁所在地や 平均物量/日が 5台以上ある地域	 平均物量/日が 3台以上ある地域	 平均物量/日が 3台未満の地域
配送頻度	毎日	週3程度	週1～2程度

エリア毎に配送頻度を 考慮した納品曜日を設定

エリア別/納品曜日

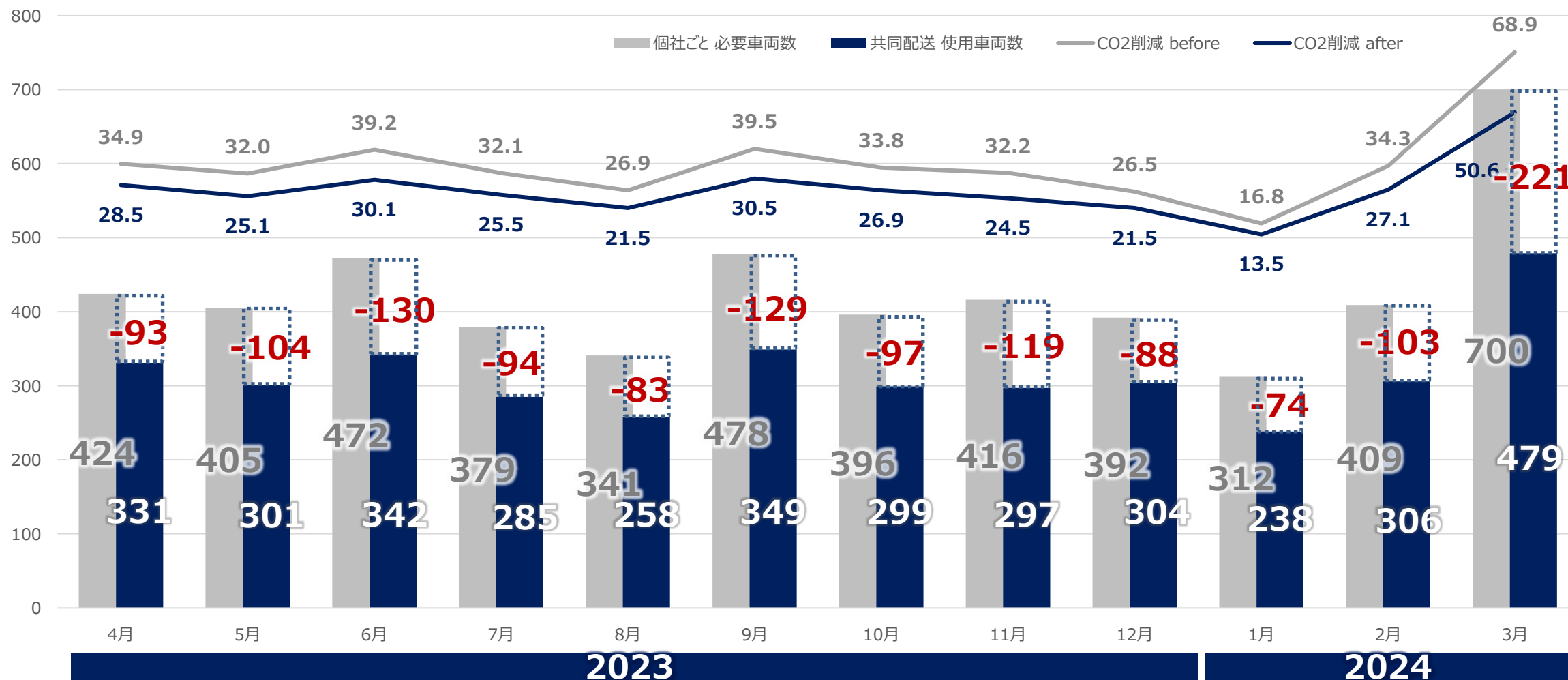
毎日※	月木
月水木	火木
月水金	火金
火水金	水金

※土日は除く



2023年度の効果として

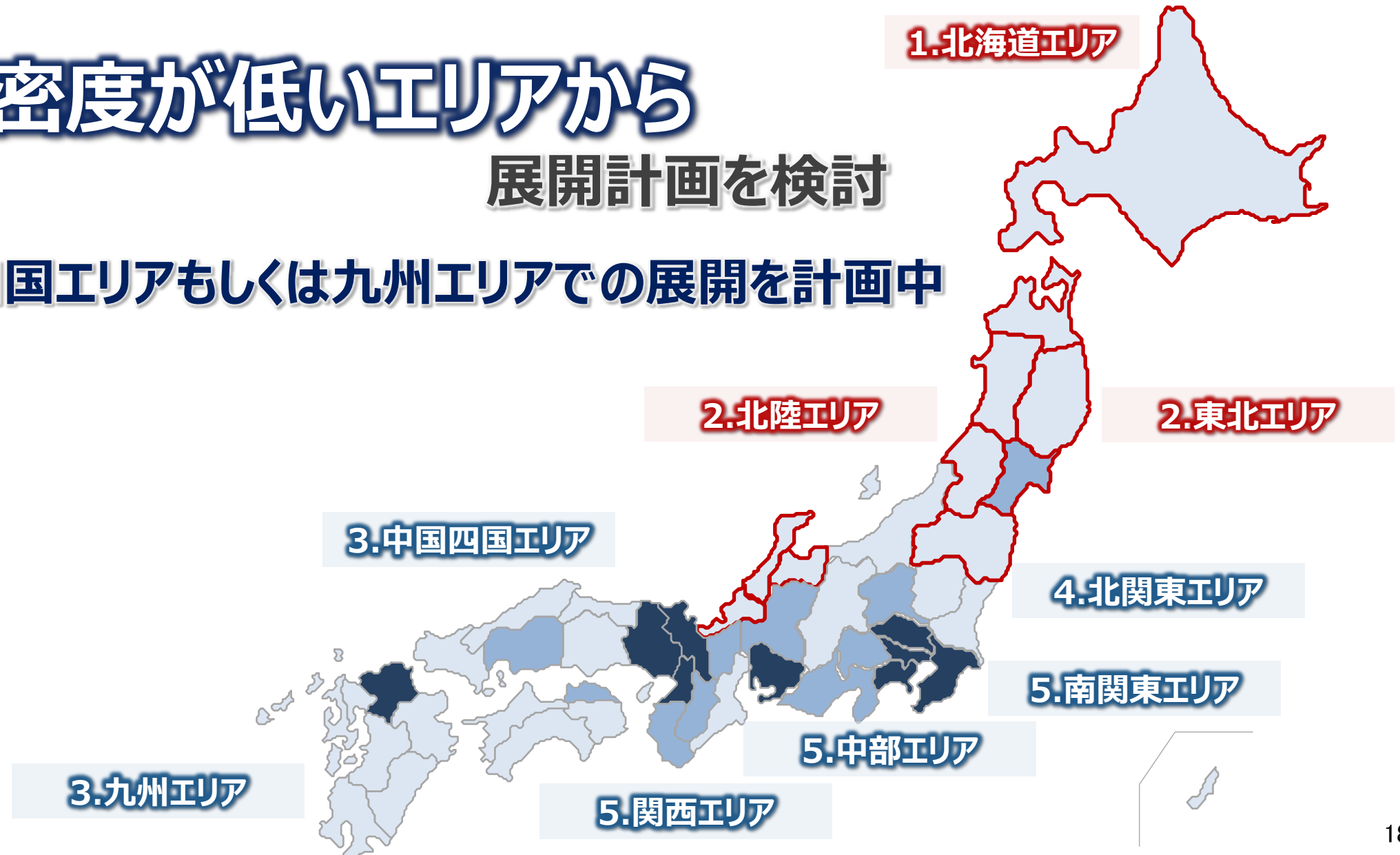
車両台数1,335台、CO₂排出量は約92t(▲22%)の削減を実現



配送密度が低いエリアから

展開計画を検討

中国・四国エリアもしくは九州エリアでの展開を計画中



共同化による期待効果

- サービスレベルの標準化による労働環境改善とドライバー不足解消
- 輸送効率化によるCO₂排出量の削減

8 働きがいも
経済成長も



みんなの生活を良くする安定した経済成長を進め、
だれもが人間らしく生産的な仕事ができる社会を作ろう

荷主企業・物流業者が連携し
『ホワイト物流』の実現に向けた
取り組みを推進する。

納品基準(サービスレベル)の標準化を推進し
労働環境を改善する。

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動から地球を守るために、すぐ行動を起こそう

温室効果ガス排出量の削減
に向けた取り組みを推進する。

効率のよい配送を実現することで、
CO₂排出量を削減する。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



世界のすべての人がみんなで協力しあい、
これらの目標を達成しよう

国や行政と連携し、業界の垣根
を越えて共同配送実現に向けた
取り組みを推進する。

業界各社で連携し物流の『運べないリスク』の
解決により**社会課題解決に貢献**する。

ご清聴ありがとうございました

